

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 146

事務事業名	健康診査事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	国保けんこう課		
課長名	松永 龍二	内線	115
担当者名	尾上 典史	内線	152

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020101	健康づくりの推進と医療体制の充実
施策		健康づくりの推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	健康増進費
事業コード	020401	健康診査事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	第二次健康おおむら21計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	20歳以上の市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	定期的に健康診査を受診してもらうことで、疾病の早期発見と早期治療に努めるとともに、市民の健康に関する意識の向上を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	集団健診や医療機関における個別健診によって各種がん検診、後期高齢者の健診、40歳以上の生活保護者の健診などを実施するとともに、必要に応じて受診後の栄養や運動等に関する保健指導を行う。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等	健康増進法、がん対策基本法、高齢者の医療の確保に関する法律		
国・県補助事業に係る本市単独施策	有	がん検診(肺・大腸・胃・乳・子宮)	

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	受診勧奨回数	計画値 実績値		4 2	2 2	2	H26年度新規設定
	(ハガキ・電話・訪問等)	達成度	%	50.0%	100.0%		
		計画値 実績値					
成果指標 ②	がん検診受診者数	計画値 実績値	人	24,774 19,766	24,774 19,949	24,774 20,835	
		達成度	%	79.8%	80.5%	84.1%	
	がん検診受診率	計画値 実績値	%	29.0 19.9	29.0 23.4	29.0 24.4	
	がん検診受診者/がん検診対象者×100	達成度	%	68.6%	80.7%	84.1%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	122,145	123,025	149,644	135,399	150,660	150,660	150,660	0
国庫支出金	8,654	8,508	1,402	350	662	662	662	
県支出金	5,411	6,040	4,635	5,096	5,073	5,073	5,073	
地方債								
その他	7,228	10,180	10,590	10,006	10,829	10,829	10,829	
一般財源	100,852	98,297	133,017	119,947	134,096	134,096	134,096	
② 人件費(千円)	5,731	5,620	7,934	7,452	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.70	0.70	1.10	1.00	各種がん検診、後期高齢者健診等の実施、受診の普及啓発	各種がん検診、後期高齢者健診等の実施、受診の普及啓発	各種がん検診、後期高齢者健診等の実施、受診の普及啓発	
時間外勤務(時間)	84	165	88	90				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	127,876	128,645	157,578	142,851				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	がん検診受診率を向上させるため、受診勧奨(無料クーポン券送付)・再勧奨(ハガキ送付)を行った。なお再勧奨の送付時期を従来どおりの年度末とせず、1月中旬に送付することで駆け込み受診の軽減を図った。また、ピロリ菌抗体検査を開始することにより、胃がん検診(特に胃カメラ検査)の受診者数を増加させることにも繋がった。(対前年比564名増)
事業が抱える問題・課題等	がん検診受診率は全体で20%程度と低迷しており、さらに国の補助事業である無料クーポン事業も縮小傾向にある。受診率向上のためには、こどもの頃からのがん教育により、がん予防の意識づけを行う必要がある。また、乳がんや子宮がんなどの女性特有のがん検診は実施しているが、大腸がんの次に罹患率が高い男性特有のがんである前立腺がんの検診は実施しておらず、実施の検討が必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	疾病の予防には、日常的な健康管理と合わせ、定期的な健康診査受診による病気の早期発見と早期治療が必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	健康診査事業は、市民の健康を守るための健康増進法に基づく市の重要な事業である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	計画値に対しては未達であるが乳がん、胃がん及び大腸がん検診の受診者数は前年度に比べ増加した。また、がん検診を受診したことでがんが発見され、早期治療につながった者もいることから、市民の健康保持及び増進に役立っている。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	健康診査の普及によって疾病予防が推進され、市民の健康づくりに大きな効果が期待される。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	診療報酬の規定に基づいた検診委託料を設定している。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	他市の状況等を踏まえ、自己負担については設定している。(H28年度は自己負担額の軽減を実施)						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	未受診者の特性に合わせた受診勧奨・再勧奨を行うほか、平成28年度から新しい取組としてがん検診全般の自己負担額軽減の見直しと、乳がんエコー検査の費用助成を開始することで引続き、様々な媒体を通じて、大村市民のがんへの現状やがん検診の受診状況、受診することのメリット等を伝え、市民のがん予防に対する意識向上に努める。前立腺がん検診の実施については、男性に対するがん予防の意識付けの面からも導入を検討したい。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	市民のがんに対する意識を高め、がん検診受診率を向上させることができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	その他の見直し
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容	担当課の提案のとおり、事業の実施を認める。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。